氷見びと

産業の担い手となる「頑張る若手」を紹介

扇浦農園　扇浦（おぎうら）　竜昭（たつあき）さん（窪・39歳）

父の跡を継ぎ、体が動く限り農業に取り組んでいきたい

「子どもの頃から農業をやっている父の姿を見ていたので、自分も自然と農業に就くこととなった」と話す扇浦竜昭さん。取材時にはリンゴの収穫や梱包作業に取り組んでおられました。

「農業は大変そうだったが、好きでやっているのがそばで見ていてわかった」と父親の印象を語る竜昭さん自身も、農業機械の操縦やその修理・整備が大得意。「今の農業はオペレーターの仕事が中心。トラクターやコンバインなどを使って、作業をするのがすごく楽しい」と話します。現在、14haの水稲を栽培するほか、ラジコンヘリでの農薬散布や防除の作業も請け負っています。

水稲の繁忙期が終わった直後はリンゴの収穫がピークであるため、「子どもと遊べる時間が少ないのがつらい」と寂しげにこぼすことも。しかし、「身体的に限界がくるまで取り組んでいきたい」「筋肉よりも関節が痛むので、鮫の軟骨をとらんと」と、いきいきと語られ、先を見据えていました。

あなたとわたしの「3分でわかる！」キホン条例

第7回　いざというときを考える「危機管理」

私たちの「日常」は、さまざまな政策や制度に支えられています。ライフラインといわれる電気やガス、水道はもちろん、道路が機能しなければ、食品をはじめ生活必需品の供給は止まってしまい、私たちの生活に大きな支障が出てしまいます。「日常」が当たり前に「日常」として動いていないと、私たちの暮らしはたちまち危機に直面します。この「日常」でない状態、それが「非常事態」です。

私たちの「日常」を支える、さまざまな政策や制度は、ますます広くきめ細やかになっています。昔は、台風が来たときに、自治体は今ほどその対応を求められていたでしょうか。昔は、井戸水があるから水道はなくても困らないというお家がもっとあったのではないでしょうか。政策や制度に頼る部分が大きくなってきたからこそ、「日常」の政策や制度がうまく機能しなくなる「非常事態」においても、市民の暮らしに最も近い政府である自治体に求められる対応は、広くきめ細やかになっていると言えるでしょう。

では、どのような備えが必要なのでしょうか。

私たちの「日常」の政策や制度で対応できないことそのものが危機なので、その場面はさまざまに想像することができます。地震は、真っ先に思い浮かぶ危機の場面の一つですが、委員会では「非常事態」を、災害だけでなく、テロや武力攻撃による危機、事故や疫病による危機を含めて想定する必要があると考えています。そして「地域防災計画」をはじめとする関連計画が、市民の参加を得て策定され、情報収集・情報公開と実践的な訓練によって、実効性のあるものとするべきであると思います。

もちろん、「非常事態」の最初のタイミングでは、自治体の救援や援助をすぐに期待することは難しく、いわゆる市民自身の自律による「自助」や「共助」が欠かせませんが、それを支える自主防災会等の日頃の防災・減災活動に対する支援や、他自治体との連携や協力体制の構築は、非常事態の発生以前に進めておくことで、「いざ」というときを支える力になると考えています。非常事態は常に想定外なことばかりですが、だからこそ、多様な想定と、市民と市、市と他自治体等との従前の備えが重要です。

そのために、自治基本条例には、当事者としての市民が防災に関する知識や情報を収集し、防災意識を自ら育むとともに、市民から市に、防災や救援のために必要な情報の提供を求めることができることを規定した「危機管理」の項目が必要であると考えています。

文：氷見市自治基本条例検討委員会アドバイザー・委員　土山希美枝

【問合せ】企画政策課地域協働推進班　☎74－8013